

# 2018（平成30）年7-9月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成30年11月14日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2018（平成30）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は▲0.3%（年率▲1.2%）と2四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は▲0.3%（年率▲1.1%）となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.2%、財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.1%とともにマイナスに寄与した。内需のマイナス寄与は2四半期ぶり、外需のマイナス寄与は2四半期連続となった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>1</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.1%と2四半期ぶりの減少となった。宿泊施設サービスや飲食サービス等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.6%増と5四半期ぶりの増加となった。新設住宅着工戸数をみると、2018年4-6月期に増加の後、7-9月期は減少となっている。

民間企業設備については、実質▲0.2%と8四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、生産用機械等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.1%となった。実質の在庫残高の増加幅が2018年4-6月期から縮小（2018年4-6月期0.5兆円、7-9月期0.1兆円）し、2018年4-6月期と比べた増加幅の縮小分（▲0.4兆円）が

---

<sup>1</sup> 季節調整済前期比について解説。

GDP成長率に対して寄与した<sup>2</sup>。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.2%増と7四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質▲1.9%と5四半期連続の減少となった。公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と横ばいであった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲1.8%と5四半期ぶりの減少となった。自動車や旅行(訪日外国人の国内消費)等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲1.4%と4四半期ぶりの減少となった。企業向けサービス等が減少に寄与したとみられる。

## [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.0%となった。国内需要デフレーターは前期比0.3%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDPデフレーターの前年同期比については、▲0.3%となった。

---

<sup>2</sup> 実額はいずれも実質季節調整値(年率表示)。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2018年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.7%（年率▲2.9%）と2四半期ぶりのマイナスとなった<sup>3</sup>。海外からの実質純所得（寄与度▲0.1%）、交易利得（寄与度▲0.3%）がともにマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.4%（年率▲1.5%）と2四半期ぶりのマイナスとなった<sup>4</sup>。

### [2] 雇用者報酬の動向

2018年7-9月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.5%増、季節調整済前期比で0.1%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については<sup>5</sup>、前年同期比では1.5%増、季節調整済前期比では▲0.5%となった。

(以上)

---

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。